

関西経済レポート (5 月)

企画部経済調査室 (大阪)

～企業部門を中心に緩やかに回復～

【足元の経済情勢と当面の見通し】

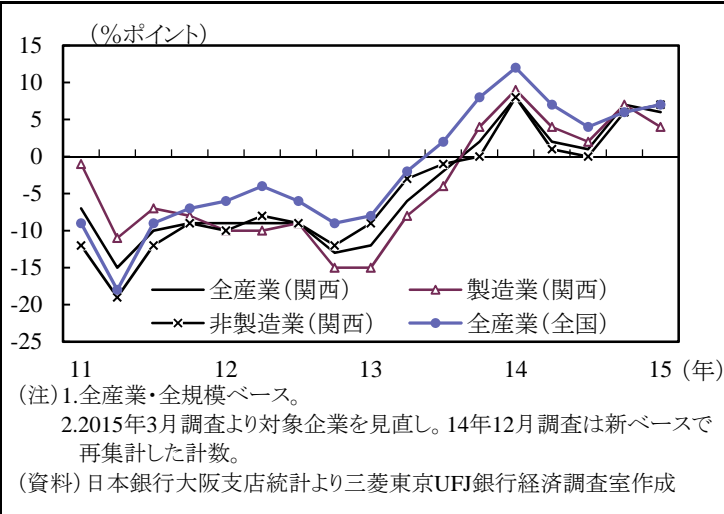
◎関西経済は個人部門に部分的な弱さもみられるが、企業部門を中心に全体として緩やかに回復している。消費は一部に弱さもみられるが、総じて持ち直している。輸出は堅調に推移しており、生産や設備投資にも前向きな動きがみられる。また、外国人旅行客の物品購入や飲食・宿泊が地域経済の押し上げに寄与している面もある。

- **生産**は、3月の鉱工業生産指数が前月比+2.0%と2ヵ月ぶりに上昇した。在庫は19ヵ月連続で前年比上昇しているが、前月比では3ヵ月ぶりに低下した。業種別に生産動向をみると、はん用・生産用・業務用機械が前月比+14.4%と大幅に上昇し、電子部品・デバイスも小幅ながら増勢を維持した。
- **輸出金額** (円ベース) は、3月に前年比+7.9%と25ヵ月連続で増加した。地域別にみると、米国向けが前年比+33.8%と10ヵ月連続で増加、EU向けも同+10.8%と6ヵ月連続で前年水準を上回った。また、アジア向けは前年比+7.2%となった。なかでも、中国向けは、春節明けであることもあり、同+13.1%と2ヵ月ぶりに増加した。品目別にみると、輸送用機器が前年比+17.1%、電気機器が同+16.2%と大幅に増加したほか、一般機械も同+9.1%となった。
- **設備投資** (法人企業統計ベース、資本金10億円以上の大企業) は、10-12月期に前年比+6.3%と2四半期ぶりに増加した。うち製造業は前年比+14.0%と4四半期連続で前年を上回り、非製造業も同+0.5%と小幅ながら、前年比プラスとなった。日銀短観によると、27年度の設備投資計画は前年度比▲3.0%と慎重なものになっているが、製造業の国内生産拡大やインバウンド消費の取り込みに向けた宿泊施設の新設・拡大の動き等により、今後上方修正される可能性がある。
- **個人消費**は総じて持ち直している。3月の大型小売店販売額は前年比▲13.4%と前年の駆け込み需要の影響により大きく減少したが、4月の百貨店売上高は前年の消費税率引き上げ後の冷え込みもあり、同+13.6%の高い伸びとなった。消費マインドは雇用・所得環境の改善を背景に総じて持ち直しているが、4月の消費者態度指数は、暮らし向きの改善の遅れなどから5ヵ月ぶりに前月比低下した。
- **住宅投資**は、3月の住宅着工戸数が前年比▲3.0%と7ヵ月連続で減少した。利用関係別にみると、持家は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が和らいできており、前年比▲2.1%と減少幅が縮小傾向にある。また、貸家は同+4.9%と4ヵ月ぶりに増加した。マンション契約率(6ヵ月移動平均)は好不調の目安とされる70%を上回る水準で推移している。



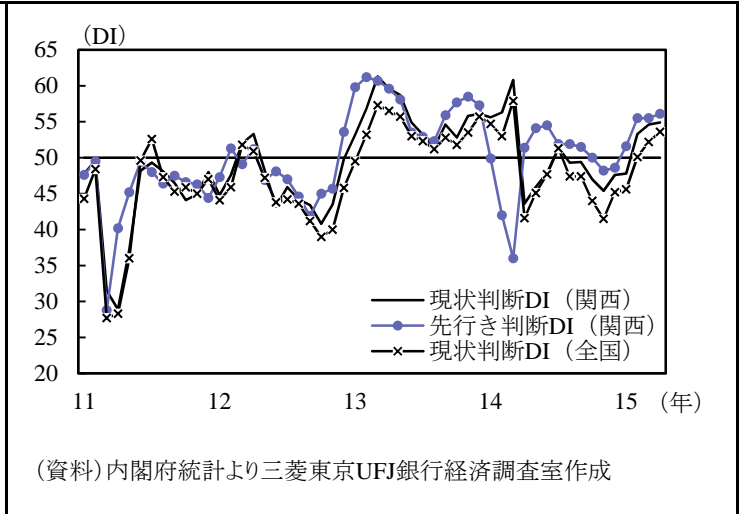
【日銀短観】

業況判断DI(3月調査)は6%ポイントと、前回12月調査から1%ポイント低下。



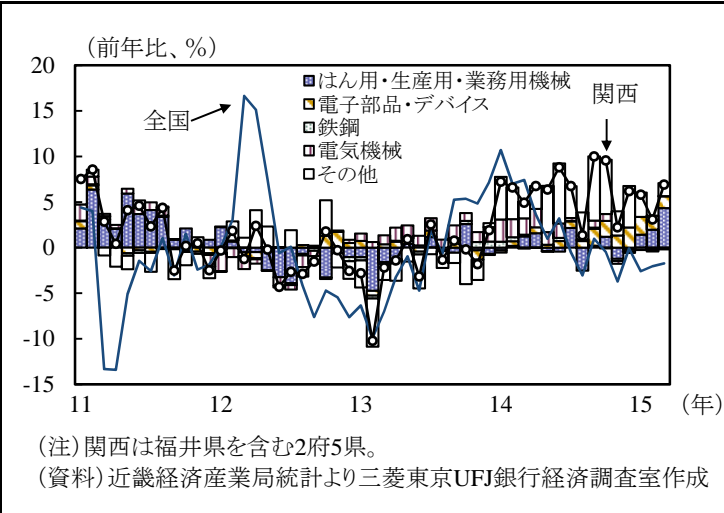
【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI(4月)は54.9(前月比+0.3ポイント)、先行き判断は56.1(前月比+0.6ポイント)と、ともに上昇。



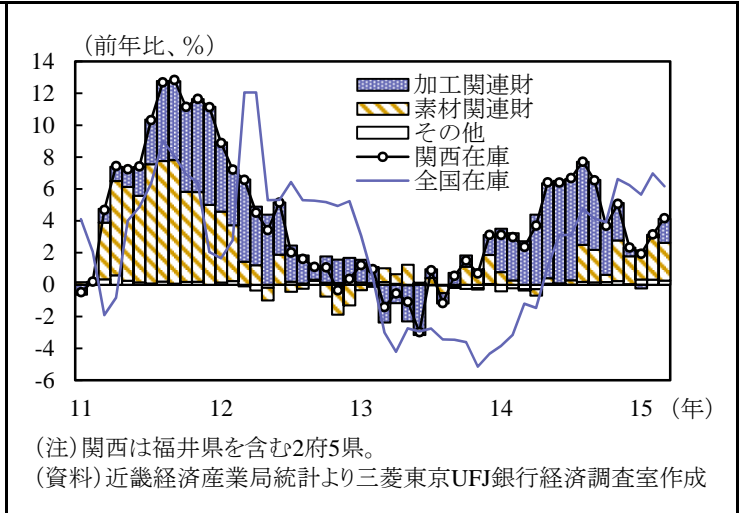
【生産】

鉱工業生産(3月)は前月比+2.0%と2ヵ月ぶりの上昇、前年比は+6.9%と16ヵ月連続の上昇。



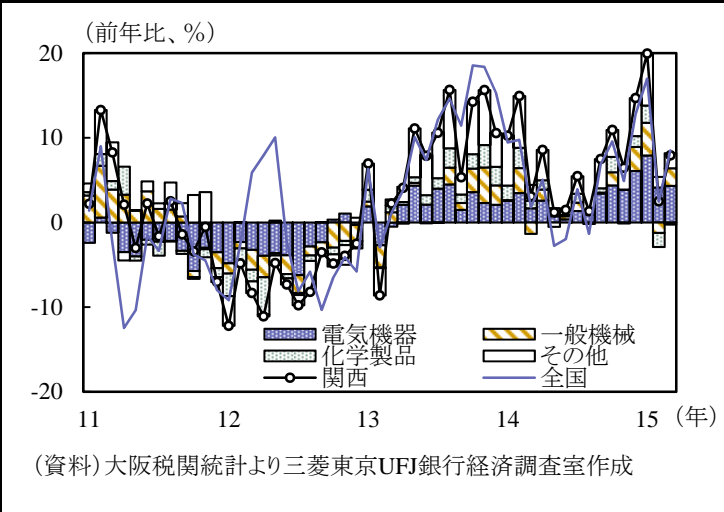
【在庫】

在庫指数(3月)は前月比▲0.5%となったが、前年比では+4.2%と19ヵ月連続の上昇。



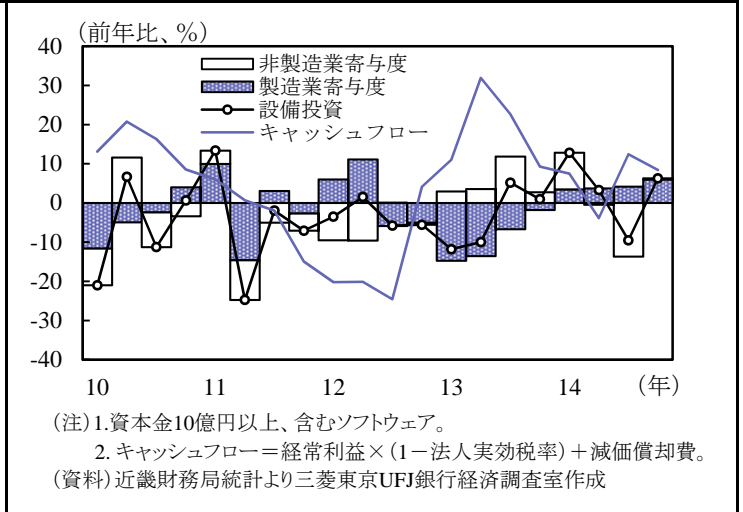
【輸出】

輸出金額(3月、円ベース)は前年比+7.9%と25ヵ月連続の増加。



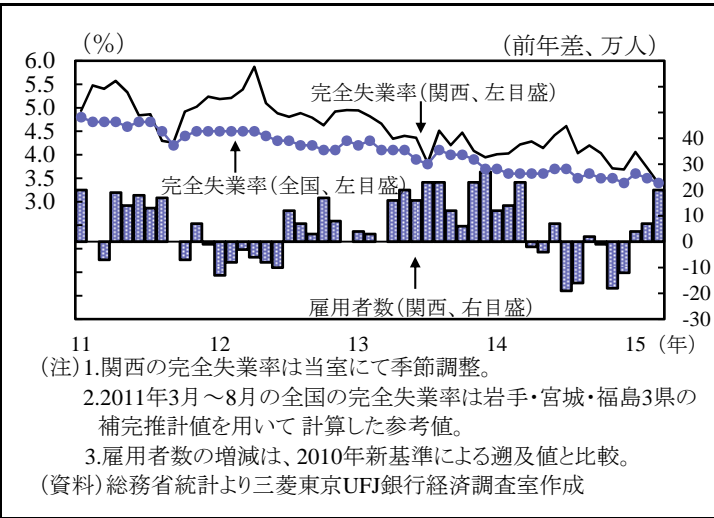
【設備投資】

設備投資額(10-12月期)は前年比+6.3%と2四半期ぶりに増加。キャッシュフローは2四半期連続のプラス。



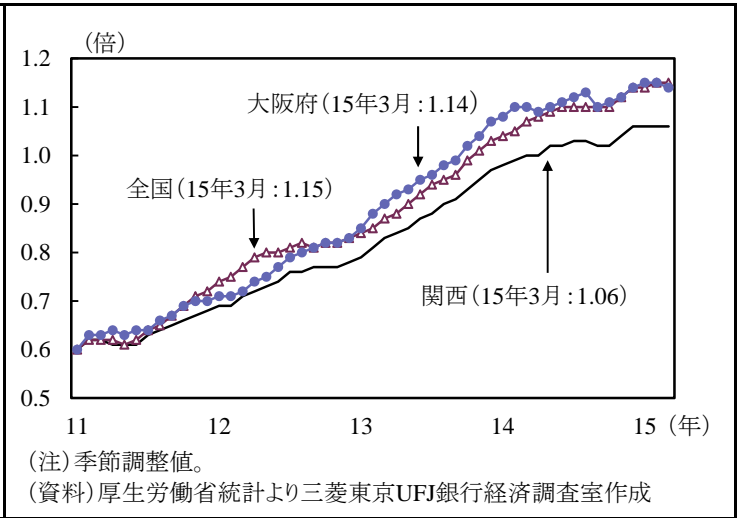
【失業率と雇用者数】

失業率(3月)は3.4%と前月より低下、雇用者数(3月)は前年比+20万人の増加。



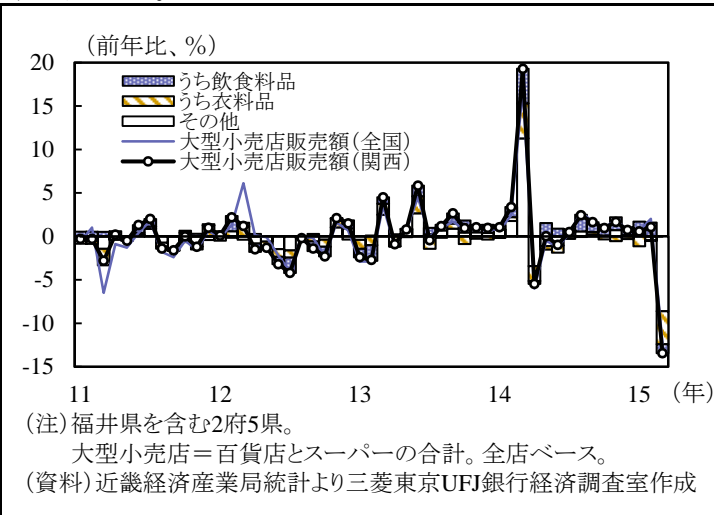
【有効求人倍率】

有効求人倍率(3月)は1.06倍と前月から横ばい。



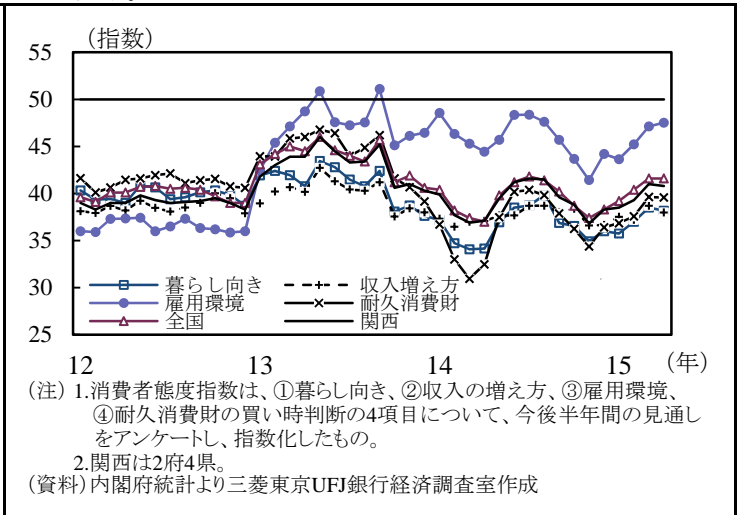
【大型小売店販売】

大型小売店販売額(3月)は前年比▲13.4%と9ヵ月ぶりに前年を下回った。



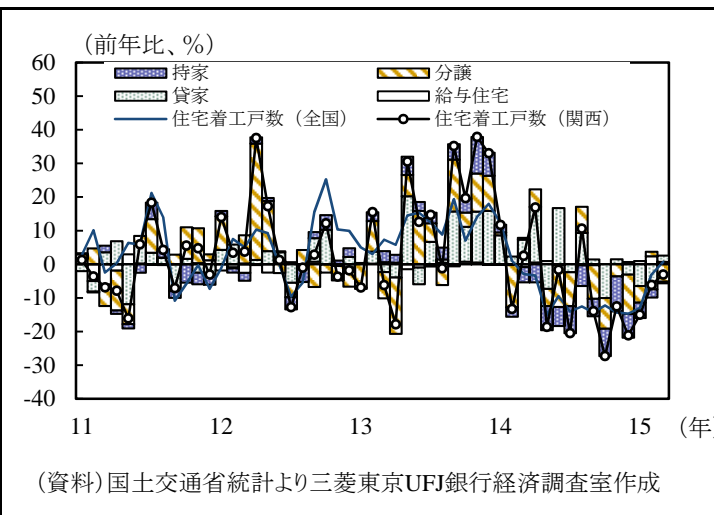
【消費者態度指数】

消費者態度指数(4月)は、40.8と前月(41.0)より▲0.2ポイントの低下。



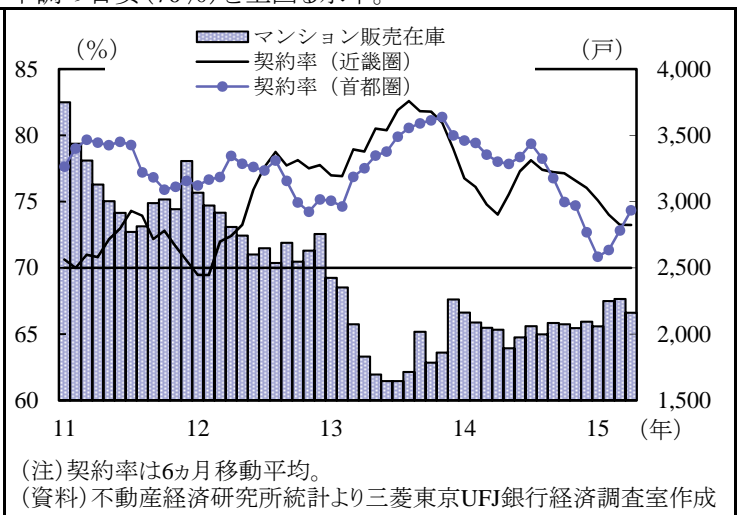
【住宅着工】

住宅着工(3月)は前年比▲3.0%と7ヵ月連続のマイナス。



【マンション動向】

契約率(4月)は6ヵ月移動平均で73.2%と、38ヵ月連続で好不調の目安(70%)を上回る水準。



関西経済主要指標一覧

		12年度	13年度	14年度	15年度 計画	14 1~3	14 4~6	14 7~9	14 10~12	15 1~3	14 4	14 5	14 6	14 7	14 8	14 9	14 10	14 11	14 12	15 1	15 2	15 3	15 4	
景 況 感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	8	2	1	7	6	-	-	-	2	-	1	-	-	7	-	-	6	-	
	全国	-	-	-	-	12	7	4	6	7	-	-	-	7	-	4	-	-	6	-	-	7	-	
景 気 ウ ォ ッ チ ャ ー 調 査 (現 状 判 断 D I)	関西	48.6	55.8	48.6	-	57.6	45.8	50.0	46.7	51.9	43.6	45.9	47.9	51.4	49.3	49.4	47.0	45.4	47.6	47.8	53.3	54.6	54.9	
	全国	46.3	54.0	46.6	-	55.2	44.8	48.7	43.6	49.3	41.6	45.1	47.7	51.3	47.4	47.4	44.0	41.5	45.2	45.6	50.1	52.2	53.6	
生 産 ・ 在 庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	▲2.1	1.3	6.2	-	5.3	1.7	▲0.9	0.2	3.9	0.6	2.5	▲2.3	0.8	▲4.1	5.2	1.3	▲4.8	0.7	7.8	▲4.5	2.0	-
	全国	▲2.9	3.2	▲0.4	-	2.3	▲3.0	▲1.4	0.8	1.5	▲2.3	0.3	▲1.9	▲0.1	▲0.8	1.4	0.4	▲0.6	0.2	4.1	▲3.1	▲0.8	-	-
在 庫	上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	1.6	0.8	4.8	-	0.7	2.3	2.9	▲2.2	0.1	1.9	2.3	0.1	2.4	▲0.5	0.2	▲2.0	0.1	▲0.5	0.0	0.9	▲0.5	-
	全国	4.5	▲3.4	4.1	-	0.0	2.3	2.5	0.7	0.6	▲0.1	1.9	1.3	0.5	0.9	▲0.4	▲0.1	1.1	▲0.1	▲0.4	1.1	0.4	-	-
貿 易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	▲4.9	10.1	7.3	-	8.9	3.7	4.8	10.8	9.7	8.6	1.2	1.5	5.5	1.3	7.5	10.9	6.5	14.7	20.0	2.5	7.9	-
	全国	▲2.1	10.8	5.4	-	6.6	0.1	3.2	9.1	9.0	5.0	▲2.8	▲2.0	3.9	▲1.3	6.9	9.6	4.9	12.8	17.0	2.5	8.5	-	-
設 備 投 資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年度比%	関西	0.1	▲1.9	11.0	▲3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	4.7	5.3	5.3	▲2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇 用	完全失業率 年度、四半期:原数値、月次:季調値、%	関西	4.9	4.2	4.0	-	4.3	4.2	4.2	3.7	3.9	4.3	4.1	4.4	4.6	4.0	4.2	4.0	3.7	3.7	4.1	3.7	3.4	-
	全国	4.3	3.9	3.5	-	3.7	3.7	3.6	3.3	3.5	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	-	-
個 人 消 費	雇用者数 前年差、万人	関西	2	18	▲3	-	16	0	▲11	▲10	10	▲2	▲4	7	▲19	▲16	2	▲1	▲18	▲12	4	7	20	-
	全国	10	54	43	-	43	34	51	37	51	19	38	46	53	38	61	33	18	62	63	51	39	-	-
名 目 消 費 支 出 額 (家 計 調 査 ベ ー ス) 二 人 以 上 の 世 帯 、 前 年 比 %	関西	0.77	0.92	1.04	-	0.99	1.01	1.03	1.04	1.06	1.00	1.02	1.02	1.03	1.03	1.02	1.02	1.04	1.06	1.06	1.06	1.06	-	-
	全国	0.82	0.98	1.11	-	1.05	1.09	1.10	1.12	1.15	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	-	-
消 費 支 出 額 (家 計 消 費 指 数 参 考 統 計) 前 年 比 %	関西	▲2.6	5.7	▲1.1	-	3.2	0.3	0.6	▲2.8	▲2.1	0.7	▲3.7	4.0	▲0.8	▲2.0	5.0	▲7.1	▲4.9	3.0	▲4.4	▲1.6	▲0.5	-	-
	全国	1.3	2.0	▲1.8	-	4.1	▲1.1	▲1.6	▲0.4	▲4.0	▲0.7	▲3.9	1.3	▲2.0	▲0.9	▲1.9	▲0.7	0.3	▲0.6	▲2.4	▲0.4	▲8.1	-	-
大 型 小 売 店 販 売 額 全 店 ベ ー ス 、 前 年 比 %	関西	▲1.5	6.0	▲3.1	-	4.0	▲2.6	0.4	▲4.6	▲5.5	▲4.0	▲2.8	▲0.8	▲2.9	1.4	2.8	▲7.1	▲6.4	▲0.6	▲3.8	▲1.7	▲9.9	-	-
	全国	1.1	2.8	▲3.0	-	5.2	▲2.7	▲1.7	▲1.8	▲5.7	▲4.5	▲3.2	▲0.2	▲2.6	▲1.1	▲1.4	▲2.0	▲1.1	▲2.4	▲2.5	▲1.9	▲11.2	-	-
消 費 者 態 度 指 数 原 数 値	関西	▲0.9	2.9	▲1.0	-	8.0	▲2.1	1.5	1.1	▲4.6	▲5.5	0.0	▲1.0	0.5	2.4	1.6	1.0	1.6	0.7	0.6	1.1	▲13.4	-	-
	全国	▲0.7	2.4	▲0.9	-	6.9	▲2.5	1.6	1.2	▲3.9	▲6.0	▲0.5	▲1.2	0.3	2.8	1.7	1.0	1.9	0.7	0.6	2.0	▲12.3	-	-
住 宅 投 資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	40.1	41.9	39.4	-	38.2	39.3	40.9	38.0	39.6	37.1	39.5	41.2	41.6	41.5	39.6	38.8	36.8	38.3	38.5	39.3	41.0	40.8
	全国	41.1	42.3	39.8	-	38.7	39.3	41.1	38.1	40.4	37.0	39.8	41.2	41.8	41.4	40.2	38.7	37.4	38.3	39.2	40.4	41.6	41.6	-
マ ン シ ョ ン 供 給 戸 数 前 年 比 %	関西	3.5	12.8	▲10.4	-	▲0.0	▲2.0	▲8.6	▲20.5	▲8.2	16.9	▲18.6	▲1.6	▲20.5	10.6	▲14.0	▲27.3	▲12.5	▲21.1	▲15.0	▲6.2	▲3.0	-	-
	全国	6.2	10.6	▲10.8	-	3.4	▲9.3	▲13.6	▲13.8	▲5.4	▲3.3	▲15.0	▲9.5	▲14.1	▲12.5	▲14.3	▲12.3	▲14.3	▲14.7	▲13.0	▲3.1	0.7	-	-
近 畿 圏	マンション供給戸数 前年比%	関西	18.1	▲3.2	▲15.0	-	▲24.3	▲21.8	▲34.9	▲10.0	24.4	▲9.3	▲20.2	▲30.1	▲4.5	▲39.0	▲50.2	1.6	10.9	▲32.1	84.8	15.2	9.3	▲2.7
	首都圏	3.5	18.2	▲19.4	-	▲11.9	▲26.3	▲37.3	▲5.4	▲4.2	▲39.6	▲13.4	▲28.3	▲20.4	▲49.1	▲44.1	▲10.9	▲33.3	13.9	▲8.1	▲2.0	▲4.0	▲7.6	-

(注)日銀短観は2015年3月調査より対象企業を見直し。14年12月調査は新ベースで再集計した計数。設備投資は、ソフトウェアを含む。日銀短観(設備投資計画)14年度は見込み。関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。全国の完全失業率、雇用者数2011年3月~8月は岩手・宮城・福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。雇用者数対前年同月増減は2010年新基準人口による遡及値と比較。有効求人倍率の年度、四半期は、季節調整値の単純平均。

消費者態度指数は2013年4月調査より調査方法等変更のため、それ以前の数値と不連続が生じている。

(資料)日本銀行大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先:企画部経済調査室(大阪) 宮城 充良

E-mail: mitsuyoshi_miyagi@mufg.jp

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作権物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定（次回直近分）】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査-近畿地区-(27年6月調査)	年4回	7月1日(水)／午後
	景気ウォッチャー調査(27年5月)	毎月	6月8日(月)／午後
	近畿地域鉱工業生産動向(27年4月)	毎月	6月9日(火)／午後
	貿易統計(輸出・輸入)(27年4月)	毎月	5月25日(月)／午後
	法人企業統計調査／近畿管内分(27年1-3月期)	年4回	未定 【全国:6月1日(月)／午前】
	法人企業景気予測調査／近畿地区(27年4-6月期)	年4回	6月11日(木)／午後
	完全失業率(労働力調査)(27年4月)	毎月	5月29日(金)／午前
	雇用者数(労働力調査)(27年4月)	毎月	5月29日(金)／午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(27年4月)	毎月	5月29日(金)／午前
	家計調査(名目消費支出額)(27年4月)	毎月	5月29日(金)／午前
	家計消費指数(27年4月)	毎月	6月12日(金)／午後
	大型小売店販売状況(近畿地域)(27年4月)	毎月	6月9日(火)／午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(27年5月)	毎月	6月9日(火)／午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(27年4月)	毎月	5月29日(金)／午後
	近畿圏のマンション市場動向(27年5月)	毎月	6月16日(火)／午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」	年4回	7月上旬
	内閣府「地域経済動向」	年4回	5月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	7月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	7月下旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(27年6月)	毎月	6月中旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等を基に三菱東京UFJ銀行経済調査室作成